

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6035 URL <https://www.irjapan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤原 豊 (TEL) 03-3519-6750
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,012	△28.4	1,115	△68.0	1,239	△64.3	671	△72.4
2022年3月期	8,402	1.4	3,489	△14.5	3,477	△14.6	2,434	△13.1
(注) 包括利益	2023年3月期		671百万円(△72.4%)		2022年3月期		2,436百万円(△13.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2023年3月期	37.83	—	10.0	15.1	18.6	
2022年3月期	137.07	—	34.6	39.9	41.5	
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		—百万円	2022年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	7,362	6,079	82.6	342.25		
2022年3月期	9,027	7,415	82.1	417.43		
(参考) 自己資本	2023年3月期		6,079百万円	2022年3月期		7,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	618	△336	△2,005	4,042
2022年3月期	2,602	△537	△1,686	5,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	45.00	—	68.00	113.00	2,007	82.4	28.5
2023年3月期	—	45.00	—	68.00	113.00	2,007	298.7	29.7
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14頁「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	17,839,710株	2022年3月期	17,839,710株
② 期末自己株式数	2023年3月期	76,283株	2022年3月期	76,283株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	17,763,427株	2022年3月期	17,763,155株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,953	△27.2	1,376	△44.0	1,499	△38.8	1,379	△39.1
2022年3月期	2,684	△1.2	2,459	△1.9	2,450	△1.7	2,266	△2.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	77.67		—					
2022年3月期	127.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	4,543		4,285		94.3	241.27		
2022年3月期	5,292		4,913		92.8	276.59		

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,285百万円 2022年3月期 4,913百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(ご参考)	16
* 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。	
・2023年5月12日（金）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の状況

	当連結会計年度 (2022年4月－2023年3月)			前連結会計年度 (2021年4月－2022年3月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,012	▲2,390	▲28.4	8,402	1.4
営業利益	1,115	▲2,373	▲68.0	3,489	▲14.5
経常利益	1,239	▲2,237	▲64.3	3,477	▲14.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	671	▲1,762	▲72.4	2,434	▲13.1
(参考) EBITDA	1,536	▲2,202	▲58.9	3,738	▲13.1

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

2022年6月1日に証券取引等監視委員会による当社元役員を対象とする調査が実施されたことをはじめ、多大なご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

証券取引等監視委員会による当社元役員を対象とする調査が行われたことを受けて、2022年8月30日に調査委員会より調査報告書を受領しました。当社グループは、調査委員会の調査結果及び提言を真摯に受け止め、2022年9月27日に開示した情報管理体制の改善策とガバナンス体制の強化を進めております。

しかしながら、2022年11月10日にダイヤモンド・オンラインが報じた当社に関連した記事につきまして、可及的速やかに詳細な事実関係の解明を目指した調査を開始すべきであると判断し、新たに第三者委員会を設置しました。当社グループでは、2023年3月7日に第三者委員会より受領した調査結果及び提言を真摯に受け止め、再発防止委員会を立ち上げ、2023年3月30日に当社グループの利益相反管理方針を策定・公表いたしました。2022年9月27日に開示した情報管理体制の改善策及びガバナンス体制について着実に推進するとともに、利益相反管理体制ならびにリスク管理体制の監督機能強化を確実に実行し、当社グループの企業使命である「公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献する」という原点への回帰を促し、ステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めて参る所存です。

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の売上高は、前年同期に比べ28.4%減少の6,012百万円となりました。売上高の減少及び調査委員会対応等の一連の費用の増加により、営業利益は同68.0%減少の1,115百万円、経常利益は同64.3%減少の1,239百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同72.4%減少の671百万円と、大幅な減収・減益となりました。なお、EBITDAは同58.9%減少の1,536百万円となりました。

当連結会計年度は、一連の経緯や2022年11月1日付の新経営体制についてお客様をはじめ関係者への説明を重点的に実施する等、引き続き当社グループの信頼回復に努めてまいりました。エクイティ・コンサルティング業務の通常プロジェクト（50百万円未満）においては、証券取引等監視委員会による調査等の影響により、既存のお客様からの契約の解約が一部あるものの、当社グループサービスに対するお客様からの強固な信頼関係にもとづく包括的なエクイティ・コンサルティングの受託を継続していますが、2022年12月より第三者委員会の調査が実施されていたこともあり、判明調査以外のコンサルティングプロジェクトの積極的な提案活動を行うことができなかつた影響等により新規のプロジェクト受託が減少しました。大型プロジェクト（50百万円以上）においては、2022年6月以降は企業支配権争奪等を中心としたPA業務¹⁾とFA業務²⁾に関する多種多様な企業再編やM&Aをリードする提案及び実行を積極的に行うことができている影響等により、大幅に受託が減少しましたが、アクティビストファンド等の活動が足元で活発化しているに伴い、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続しており、下期の大型プロジェクトの受託は回復傾向となっております。我が国の資本市場においては、東京証券取引所によるPBR1倍割れ企業に対する改善要請や新陳代謝を促す通達、経済産業省による事前同意なき買収提案の真摯な検討を促すなど新たなM&A指針の策定、金融庁による公開買付規制と大量保有報告規制の改正着手など、当局のドラスティックな制度改正が続々と公表されつつあります。こうした変化の潮流は、グローバルな機関投資家資金の日本株への回帰や、アクティビストファンドの活発化、或いは、事業会社同士・PEファンド等による事前同意なき買収提案の誘引など、上場会社の経営支配権にかつてない変化と不確実性をもたらしており、その変化の速度は一気に高まってきています。

当社グループが基軸として掲げる「Power of Equity^{®3)}（株式議決権の力）」という概念の通り、我が国の上場

企業が「株主」の外圧のもとでの判断・行動を迫られている中、当社グループは、アクティビストサイドにつかないプロキシードバイザリーを基盤業務とする独立系のエクイティ・コンサルティング集団、フィナンシャル・アドバイザー集団を堅持し、グローバル資本市場の動向を東京・ニューヨークの両拠点を通じて自ら収集し、株式議決権に関わるコンサルティングと経営支配権に関わるM&Aアドバイザーを両輪として、日本の上場企業の皆様の持続的な企業成長を支援してまいります。

*PA業務;プロキシードバイザリー業務:委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

*FA業務;フィナンシャル・アドバイザー業務:アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

*Power of Equity®;「Power of Equity」は、当社子会社株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です(登録第6196294号)。

② 売上高のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントでありませす。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (2022年4月-2023年3月)			前連結会計年度 (2021年4月-2022年3月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	5,601	93.2	▲28.8	7,870	3.4
ディスクロージャー コンサルティング	270	4.5	▲21.4	344	▲27.6
データベース・その他	139	2.3	▲25.3	187	▲3.5
合計	6,012	100.0	▲28.4	8,402	1.4

●IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー(実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等)、プロキシードバイザリー、フィナンシャル・アドバイザー、証券代行事業等を中心とする当社グループの中核的サービスです。当連結会計年度のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ28.8%減少の5,601百万円となりました。

(a) 大型プロジェクト(50百万円以上)と通常プロジェクト(50百万円未満)内訳

(百万円)

	大型プロジェクト (50百万円以上)	通常プロジェクト (50百万円未満)
2023年3月期	1,848	4,163
2022年3月期	3,547	4,854
増減	▲1,699	▲691

(b) 既契約の大型プロジェクト(50百万円以上)の契約件数及び売上金額の推移

	上期		下期		通期	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
2023年3月期	6	414	10	1,433	16	1,848
2022年3月期	13	1,692	15	1,855	28	3,547
増減	▲7	▲1,277	▲5	▲421	▲12	▲1,699

(c) 既契約の大型プロジェクト（50百万円以上）の種類、及び売上金額

(百万円)

プロジェクトの種類	当連結会計年度 (2022年4月－2023年3月)	前連結会計年度 (2021年4月－2022年3月)	増減
支配権争奪PA・FA	92	1,574	▲1,482
アクティビスト対応PA・FA	890	1,091	▲201
企業側FA (M&A等)	749	697	51
大型SR・PA	117	184	▲67
合計	1,848	3,547	▲1,699

当連結会計年度の大型プロジェクト（50百万円以上）の売上高は、前年同期比47.9%減少の1,848百万円となりました。企業支配権争奪等を中心としたPA業務とFA業務に関する多種多様な企業再編やM&Aをリードする提案及び実行を積極的に行うことができていない影響により、大幅に受託が減少しましたが、アクティビストファンド等の活動が足元で活発化していることにともない、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続しており、下期の大型プロジェクトの受託は回復傾向となっております。通常プロジェクト（50百万円未満）の売上高は、前年同期比14.2%減少の4,163百万円となりました。当社グループサービスに対するお客様からの強固な信頼関係にもとづく包括的なエクイティ・コンサルティングの受託を継続していますが、2022年12月より第三者委員会の調査が実施されていたこともあり、判明調査以外のコンサルティングプロジェクトの積極的な提案活動を行うことができなかった影響等により新規のプロジェクト受託が減少しました。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は2023年3月31日時点で67社、管理株主数は438,342名となりました（前年同期の受託決定済み企業は70社、管理株主数は410,426名）。当社グループは2021年8月20日に株式会社SMB C信託銀行と証券代行業務に関する業務提携契約を締結し、同行は、関係機関の承認のもと、2021年12月より証券代行業務へ新規参入し、当社グループは同行が受託した証券代行業務の事務受託を行ってまいります。本業務提携により、新規株式公開企業を対象とし受託拡大を積極的に推進させてまいります。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当連結会計年度のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ21.4%減少の270百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当連結会計年度のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ25.3%減少の139百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,664百万円減少し、7,362百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,725百万円等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ329百万円減少し、1,282百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少360百万円等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,335百万円減少し、6,079百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加671百万円、配当による利益剰余金の減少2,007百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,725百万円減少し、4,042百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は618百万円（前年同期は2,602百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,068百万円、売掛金の減少額470百万円、減価償却費295百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,086百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は336百万円（前年同期は537百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出317百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,005百万円（前年同期は1,686百万円の使用）となりました。

支出の内訳は、配当金の支払額2,005百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	79.4	67.6	79.0	82.1	82.6
時価ベースの自己資本比率(%)	640.5	1,335.4	2,823.7	857.0	564.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	14.8	5.7	8.3	7.7	32.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,217.0	2,927.2	1,965.8	2,143.2	582.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想については、当社グループの連結売上高に占める大型案件の重要性が高まる中、案件の難易度や複雑性も増しており、当初想定していなかった状況の変化や顧客の事情により、案件の延期・中止やスキーム変更が余儀なくされる事例も多くなったことから、現段階において通期の連結業績予想を見積もることが困難であると判断し、予想を開示しないことといたしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

2023年3月期の期末配当は、1株につき68円といたします。これにより当期の年間配当額は、中間配当と合わせ1株につき113円となります。

2024年3月期の配当については、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく減少した影響が見込まれますが、現段階においては通期の連結業績予想を見積もることが困難なことから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。なお、2024年3月期の配当は、連結配当性向50%を目処としつつ、株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの配当原資と、子会社である株式会社アイ・アール ジャパン（以下、IRJとする）が第一種金融商品取引業者であることから、IRJの自己資本を安定的な水準に維持する必要性を勘案しながら、総合的に決定してまいります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1株当たり配当金	113円	113円	未定
内 中間配当	45円	45円	未定
内 期末配当	68円	68円	未定
配当性向	82.4%	298.7%	未定

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,802,794	4,077,354
売掛金	1,051,653	592,337
契約資産	37,820	29,352
仕掛品	6,835	7,133
前払費用	155,896	167,320
未収還付法人税等	51,209	422,680
その他	96,875	270,079
流動資産合計	7,203,085	5,566,258
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	334,612	360,194
減価償却累計額	△128,018	△151,138
建物附属設備(純額)	206,593	209,055
車両運搬具	20,434	20,434
減価償却累計額	△11,191	△14,604
車両運搬具(純額)	9,242	5,830
工具、器具及び備品	449,371	353,633
減価償却累計額	△276,756	△217,937
工具、器具及び備品(純額)	172,615	135,695
有形固定資産合計	388,452	350,581
無形固定資産		
ソフトウェア	697,949	723,310
その他	9,607	65,059
無形固定資産合計	707,557	788,370
投資その他の資産		
投資有価証券	176,990	174,001
敷金及び保証金	332,435	328,832
長期売掛金	88,560	77,760
繰延税金資産	192,748	139,131
その他	8,700	8,700
貸倒引当金	△71,280	△71,280
投資その他の資産合計	728,154	657,145
固定資産合計	1,824,163	1,796,097
資産合計	9,027,248	7,362,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,405	39,348
短期借入金	200,000	200,000
未払金	189,231	161,559
未払費用	43,691	36,284
未払法人税等	653,478	292,481
契約負債	64,137	43,584
預り金	63,306	65,383
賞与引当金	158,784	130,606
顧客対応費用引当金	-	171,430
その他	87,565	81,111
流動負債合計	1,549,601	1,221,791
固定負債		
長期末払金	50,710	45,863
退職給付に係る負債	11,902	15,140
固定負債合計	62,613	61,004
負債合計	1,612,214	1,282,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,298	865,298
資本剰余金	553,406	553,406
利益剰余金	6,403,741	5,068,418
自己株式	△410,004	△410,004
株主資本合計	7,412,441	6,077,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,592	2,441
その他の包括利益累計額合計	2,592	2,441
純資産合計	7,415,033	6,079,560
負債純資産合計	9,027,248	7,362,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,402,608	6,012,478
売上原価	1,273,705	1,040,575
売上総利益	7,128,903	4,971,903
販売費及び一般管理費	3,639,493	3,856,267
営業利益	3,489,410	1,115,635
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	210	282
未払配当金除斥益	112	240
投資事業組合運用益	-	16,810
助成金収入	785	-
保険配当金	781	1,024
受取損害賠償金	-	5,279
受取保険金	-	100,000
雑収入	254	2,760
営業外収益合計	2,163	126,422
営業外費用		
支払利息	1,219	1,065
為替差損	1,308	738
投資事業組合運用損	8,467	-
株式報酬費用消滅損	2,750	-
その他	166	320
営業外費用合計	13,911	2,125
経常利益	3,477,661	1,239,932
特別損失		
顧客対応費用引当金繰入額	-	171,430
特別損失合計	-	171,430
税金等調整前当期純利益	3,477,661	1,068,502
法人税、住民税及び事業税	1,012,416	342,873
法人税等調整額	30,416	53,683
法人税等合計	1,042,832	396,557
当期純利益	2,434,828	671,945
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,434,828	671,945

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,434,828	671,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,408	△150
その他の包括利益合計	1,408	△150
包括利益	2,436,236	671,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,436,236	671,794
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	855,673	543,781	5,656,377	△410,004	6,645,828
当期変動額					
新株の発行	9,625	9,625			19,250
剰余金の配当			△1,687,465		△1,687,465
親会社株主に帰属する当期純利益			2,434,828		2,434,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	9,625	9,625	747,363	-	766,613
当期末残高	865,298	553,406	6,403,741	△410,004	7,412,441

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,184	1,184	6,647,012
当期変動額			
新株の発行			19,250
剰余金の配当			△1,687,465
親会社株主に帰属する当期純利益			2,434,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,408	1,408	1,408
当期変動額合計	1,408	1,408	768,021
当期末残高	2,592	2,592	7,415,033

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,298	553,406	6,403,741	△410,004	7,412,441
当期変動額					
剰余金の配当			△2,007,267		△2,007,267
親会社株主に帰属する当期純利益			671,945		671,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,335,322	-	△1,335,322
当期末残高	865,298	553,406	5,068,418	△410,004	6,077,119

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,592	2,592	7,415,033
当期変動額			
剰余金の配当			△2,007,267
親会社株主に帰属する当期純利益			671,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△150	△150
当期変動額合計	△150	△150	△1,335,473
当期末残高	2,441	2,441	6,079,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,477,661	1,068,502
減価償却費	260,493	295,666
株式報酬費用	22,835	3,000
投資事業組合運用損益(△は益)	8,467	△16,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,281	△28,178
顧客対応費用引当金の増減額(△は減少)	-	171,430
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,949	3,237
為替差損益(△は益)	△444	1,181
受取利息	△19	△24
受取配当金	△210	△282
支払利息	1,219	1,065
株式報酬費用消滅損	2,750	-
売上債権の増減額(△は増加)	166,362	470,116
契約資産の増減額(△は増加)	△37,820	8,468
仕入債務の増減額(△は減少)	16,426	△50,057
契約負債の増減額(△は減少)	△40,991	△20,552
未払金の増減額(△は減少)	32,396	△8,509
その他	△109,065	△243,457
小計	3,855,292	1,654,797
利息及び配当金の受取額	230	306
利息の支払額	△1,214	△1,062
法人税等の支払額	△1,251,633	△1,086,531
法人税等の還付額	-	51,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,602,675	618,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141,202	△40,449
無形固定資産の取得による支出	△345,304	△317,376
敷金及び保証金の差入による支出	△52,209	△700
敷金及び保証金の回収による収入	1,500	2,208
投資有価証券の売却による収入	-	19,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,216	△336,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,686,161	△2,005,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,686,161	△2,005,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	444	△1,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	379,740	△1,725,439
現金及び現金同等物の期首残高	5,388,053	5,767,794
現金及び現金同等物の期末残高	5,767,794	4,042,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社アイ・アール ジャパン

株式会社J O I B

株式会社I R J ビジネスコンサルティングスタッフ

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社アイ・アール ジャパンの子会社として株式会社I R J ビジネスコンサルティングスタッフを設立したため、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた148,084千円は、「未収還付法人税等」51,209千円、「その他」96,875千円として組み替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	現金及び預金	5,802,794	千円	4,077,354
預入期間3か月超の定期預金	△35,000	〃	△35,000	〃
現金及び現金同等物	5,767,794	千円	4,042,354	千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	417円43銭	342円25銭
1株当たり当期純利益金額	137円07銭	37円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	2,434,828	671,945
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	2,434,828	671,945
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,763,155	17,763,427

(ご参考)

当社グループ役員体制について (2023年6月16日付予定)

【株式会社アイ・アールジャパンホールディングス】

役職名	氏名
代表取締役社長・CEO	寺下 史郎
取締役	藤原 豊
取締役監査等委員 (社外・常勤)	大西 一史
取締役監査等委員 (社外)	家森 信善
取締役監査等委員 (社外)	能見 公一
新任 取締役監査等委員 (社外・常勤)	木村 晃

【連結子会社 株式会社アイ・アール ジャパン】

役職名	氏名
代表取締役社長	北村 雄一郎
取締役副社長	石垣 昭之輔
取締役	藤原 豊
取締役監査等委員	大西 一史
取締役監査等委員 (社外)	高橋 則広
新任 取締役監査等委員 (社外)	山田 善久

【連結子会社 株式会社JOIB】

役職名	氏名
代表取締役社長	寺下 史郎
取締役	藤原 豊
取締役監査等委員	大西 一史
取締役監査等委員 (社外)	高橋 則広
新任 取締役監査等委員 (社外)	山田 善久

【連結子会社 株式会社IRJビジネスコンサルティングスタッフ】

※株式会社アイ・アール ジャパンの子会社

役職名	氏名
代表取締役社長	青山 幸彦
取締役	藤原 豊
取締役	若菜 行紀
監査役	大西 一史

以上